

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL http://www.fisco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,897	21.8	△214	—	△284	—	△162	—
27年12月期第1四半期	2,379	35.9	△93	—	△93	—	35	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 25百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△4.39	—
27年12月期第1四半期	0.97	0.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	14,481	5,762	20.5	79.21
27年12月期	16,912	5,671	18.0	83.87

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,964百万円 27年12月期 3,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成28年12月期の期末配当予想は、未定としております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,961	77.0	△30	—	△87	—	△274	—	△7.55
通期	15,480	51.7	411	—	353	—	△175	—	△4.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	37,513,500株	27年12月期	36,847,500株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	91,700株	27年12月期	479,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	36,911,481株	27年12月期1Q	36,315,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、本四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の下落や外国為替市場における円相場の不安定な動きや原油価格の下落傾向等もあり、緩やかな回復基調から一転して、先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは、今後の更なる成長に向けて、フィンテック(*1)分野を戦略的注力領域と位置付け、既存金融市場と仮想通貨市場の双方で様々な金融サービスを展開していく予定としております。

両市場の技術・ナレッジを相互に転用することで、当社グループにしかできないユーザー志向の『次世代金融サービス』を展開していく方針です。

1月には、暗号通貨技術とブロックチェーン技術に基づいたソフトウェアとサービスを展開しているテックビューロ株式会社（以下「テックビューロ」といいます。）と事業提携いたしました。フィンテック分野で注目を集めるブロックチェーン(*2)技術は、金融サービスの勘定システムに限らず、P2Pネットワーク(*3)によるゼロダウンタイムの情報管理システムを構築することが可能で、同社が開発するプライベート・ブロックチェーン(*4)技術「mijin」をデータ処理エンジンとして活用します。これまでは、システムに障害が発生すると復旧するまで長時間要することがありましたが、このような事象を回避するため、当社の配信システムのゼロタイムダウン化に関する実証実験を開始しました。

4月には、ビットコイン取引所の運営事業等を行う株式会社フィスコ・コイン（以下「フィスコ・コイン」といいます。）を設立いたしました。

設立当初は、ビットコイン取引所の運営を手掛け、取引システムの外販も視野に入れ、仮想通貨を活用した金融仲介機能の全般を担う存在も志向し、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発やその運用、仮想通貨を利用した社債発行、クラウドファンディング等のB2Bサービスなど、仮想通貨に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する仮想通貨のハブとなることを目指しております。

情報サービス事業におきましては、従来より、当社ではLaQoo+による株価自動予測システムを手掛け、アルゴリズムトレードの研究を継続しております。昨今におけるコンピューターの処理能力の向上もあり、AI（人工知能）の機能も増し、最先端かつ異次元の仕組みをつくる環境が整ってきたと判断し、2月に子会社である株式会社SJI（以下「SJI」といいます。）との連携によるフィスコAI株価自動予測システムの開発に着手いたしました。

さらに当社は、SJI及び中国生態道德教育促進会並び到北京大学生態文明研究センターとAI（人工知能）分野に関して、共同研究を実施することといたしました。

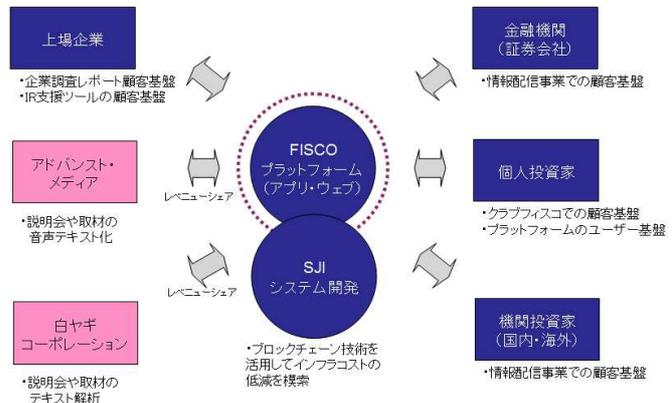
- (*1)フィンテック(Fintech)とは、金融(Financial)と技術(Technology)を掛け合わせた造語で、金融とITを融合させた金融システムの革新的活用を意味します。
- (*2)ビットコインによって発明された、P2P方式によるデータ処理の基盤技術です。複数のコンピューターが分散型合意形成を行い、暗号署名しながらブロック単位で複数データを処理するのが特徴です。
- (*3)P2Pとは、ネットワーク上で対等な関係にある端末間を相互に直接接続し、データを送受信する通信方式。データの送り手と受け手が分かれているクライアントサーバ方式などと対比される用語で、利用者間を直接つないで音声やファイルを交換するシステムなどが実用化されています。
- (*4)自社内、もしくはパートナー間でのみ利用可能な、プライベートP2Pネットワークとして利用できるように開発され、「ゼロダウンタイム」というブロックチェーンの恩恵を得ることができるだけでなく、圧倒的なセキュリティレベルと高いパフォーマンス、大幅なコスト削減が可能となります。

また3月には、当社はSJI及び株式会社アドバンスト・メディア（以下「アドバンスト・メディア」といいます。）並びに株式会社白ヤギコーポレーション（以下「白ヤギコーポレーション」といいます。）の4社でIR分野での連携を推進することを合意いたしました。

具体的には、企業の決算説明会や企業との1 on 1ミーティング時の音声データをアドバンスト・メディアの音声認識技術を用いて即時にテキスト化し、そのテキストデータを主に機関投資家に対して提供する予定です。

白ヤギコーポレーションは、自然言語処理、機械学習、データ解析のエキスパート企業であり、説明会や取材のテキスト解析を行う予定です。機関投資家にとって決算説明会や1 on 1ミーティングは、時間・編集等多大な労力を費やす作業となっており、情報取得自体が目的化しているともいえます。それら全ての音声テキスト化することにより、機関投資家は調査の大幅な省力化を達成し、本来行うべき企業分析や投資判断といったコア業務に時間を割くことが可能になります。

さらには、企業の決算説明会や企業との1 on 1ミーティング時の音声データ及びそれをテキスト化したデータが一定以上溜まった際にビッグデータ解析を行うことにより、当社は他社が持ち得ない意味のある膨大なデータを保有することとなり、これまで分析対象でなかった曖昧なものを含め、データ解析を行うことを想定しております。これらの技術や蓄積したデータは、当社の次世代のコアコンピタンスとなるとともに、新たなフィンテック事業に転換され、収益基盤の拡大につながるものと見込んでおります。



4月には、ブロックチェーン推進協会（BCCC）の発起メンバーとして参画しました。BCCCは、ブロックチェーン技術の未来を確信するメンバーが、相互に情報交換、切磋琢磨しながら、ブロックチェーンを普及啓発し、自らブロックチェーンの適用領域を拡大することによって、わが国産業の国際競争力増進に貢献するとともに、ブロックチェーン技術の進化にも寄与する場の提供を行うことを目的としております。

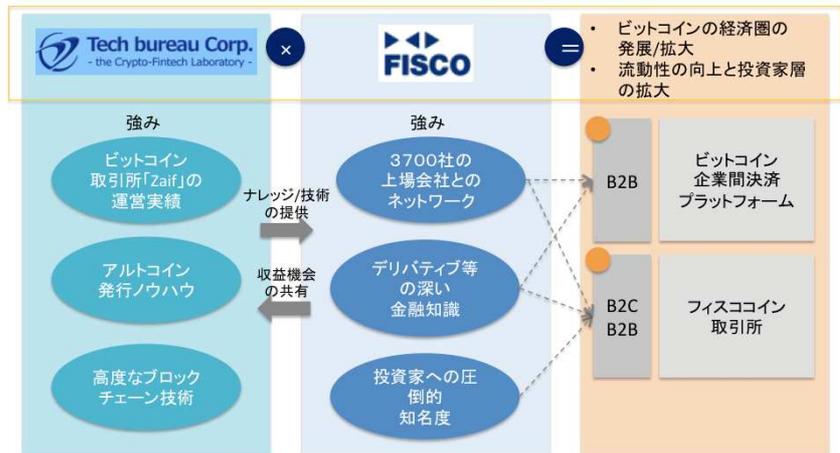
また、テックビューロとの業務提携及び同社が第三者割当増資により発行するA種優先株式の一部を引き受けることにつき決議いたしました。

本提携により、テックビューロが手掛ける仮想通貨取引所

「Zaif」のシステム基盤を当社が提供を受けることにより、当社における取引所システムの基礎構築が省略化できることとなり、迅速に当社の仮想通貨取引所システムを立ち上げ・サービス提供を開始することが可能となりました。

テックビューロの豊富なビジネス経験を反映した既存のシステム基盤を活用しつつ、フィスコの投資家への圧倒的な知名度とネットワークを活用することで、競争優位のある取引所の運営を早期に実現してまいります。

テックビューロとフィスコの各々の強みを合わせて、ビットコイン経済圏の発展/拡大に寄与することを目指し、テックビューロとの資本・業務提携を実施



デバイス事業におきましては、株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）が、健康コーポレーション株式会社の子会社であるRIZAP株式会社と業務提携を行い、国内最大級の複合福祉施設を運営する社会福祉法人善光会の協力のもと、高齢者が安心して利用できるRIZAP介護プロジェクトを始動し、システム開発を手がけるSJIや株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）により高齢者に対する様々なトレーニングデータの収集から分析までをシステム化することで、新たなサービスの品質向上や利用者をサポートするアプリケーションの開発などを行ってまいります。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、圃場の規模を現在の140坪から、総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を進めてまいります。

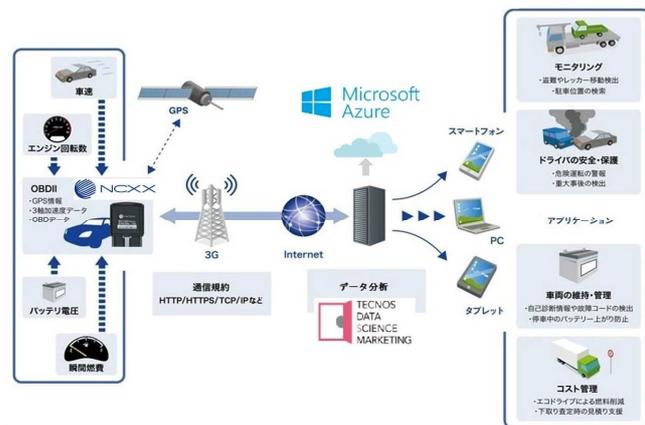
また、1月には、株式会社テクノスジャパンと株式会社ZMPが出資するテクノデータサイエンス・マーケティング株式会社（以下「TDSM」といいます。）と自動車テレマティクス分野において業務提携を行いました。

株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）は国内市場向けとして、業界最高レベルのデータ取得数、車両対応数を持つOBDⅡデータ通信端末「GX410NC」を製品化し車両からのデータ取得技術と通信技術を保有しており、すでに本通信端末を活用した実証試験を多くの企業でスタートさせております。

TDSMは各業界・業務毎に経験豊富なデータサイエンティストを多数保有しており、高度な解析スキルを強みとしております。TDSMは、すでにIoTを活用したデータ分析の実績があるほか、独自のアルゴリズム解析技術を搭載したAI自社製品も提供しております。当業務提携の一環として、テレマティクスデータ解析ソリューションを提供し、リアルタイムで大量の車両データ取得からデータ分析までをワンストップに提供することを可能とします。

また、今回はマイクロソフト社が提供するMicrosoft Azure基盤を用いて、テレマティクスプラットフォームを提供することにより、ネクスが従来進めてきた解析ソリューションの事業効率化及びコスト軽減化を実現し、顧客企業にとっても早期立ち上げを可能にします。

国内最大のデータ種類及び最大車種数に対応したデバイスを活用することで、エコドライブによるコスト削減・フリート保険料負担軽減化、昨今問題になっている事故の抑制・防止、居眠り防止や渋滞抑制等、多くのニーズにこたえることが可能となり、今後、普及が進む自動運転においても、運行データの収集や地域毎の車両の流れや傾向などの予測にも分析されたテレマティクス・ビッグデータを活用できる可能性があるため、両社は市場の拡大に沿った売上拡大を図るべく継続してノウハウを蓄積し、ビジネスを展開していく予定です。



ネクス・ソリューションズでは、既存の継続した案件の安定した受注に加え、新たにスタートした「地銀システム再構築」、「エネルギーの自由化に伴うシステム開発」などの受注が順調に推移しております。中部、関西、九州の事業所に加えて昨年度本格稼働した関東事業部も金融系システムを中心とした事業拡大が順調に進んでおります。

SJIにおきましては、有利子負債の圧縮をはじめとする財務改善策を着実に進めるとともに、ビジネスパートナー（発注先）の開拓促進にも注力いたしました。これらの施策を行った結果、SJIの従来からの得意分野である金融業界・情報通信業界向け案件が好調に推移していることに加え、サービス業界向け案件も好調であり、売上高及び利益とも、計画を上回るペースで進捗しており、平成28年10月期第1四半期より、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに黒字転換いたしました。

SJIは、フィンテック分野を戦略的注力領域と位置付け、社長が陣頭指揮をとるフィンテック戦略室の設置及び顧問の招聘や、ブロックチェーン技術を用いたフィンテック実証実験を金融機関の預金口座管理をモデルに開始するなどの取り組みに着手し、実践的な金融業界へのサービス提供を具現化するため、その活動を強力に進めてまいります。さらに、SJIはこれまで売却可能な事業子会社については概ね売却を完了させており、残る子会社につきましても、整理する方向で準備を進めております。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下「ケア・ダイナミクス」といいます。）では、介護ロボットの導入支援において、CYBERDYNE株式会社と共同で、ロボットスーツHAL®の介護施設に対するデモンストレーションを実施し、取扱製品もロボットスーツHAL®をはじめとし、装着型の歩行支援器具や数種類の見守りセンサーの取り扱いを開始し、取扱品目も増えてきました。また、一定額以上（20万円超）の介護ロボットを介護保険施設・事業所へ導入する費用を助成する厚生労働省の「介護ロボット等導入支援特別事業（平成27年度補正予算）」にあわせ、積極的なプロモーションを行なったことにより、100件を超える施設から介護ロボット導入のお問い合わせを頂いております。

今後も、様々な種類の介護ロボットの提供や、ウェアラブル端末や通信機器を利用したICTサービスの提供などを行い、介護事業者の支援を行ってまいります。

インターネット旅行事業におきましては、訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心に検索エンジン対策を実施してまいりました。

2月には、訪日外国人向けのレンタカーサービスを手がけるクーコム株式会社と業務提携を行うことでレンタカーの販売が可能となり、個人旅行客の足の確保を行いました。また、予想されるホテル不足対策として、マンション販売・賃貸事業者の株式会社シノケングループ、株式会社ハウストウの2社と民泊事業における業務提携に向けた検討を開始いたしました。

一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移し、前期末の300名から平成28年2月末現在で380名に増加しております。活躍の場も広がりつつあり、前連結会計年度に締結した株式会社ソウ・ツーとの業務提携により、平成28年5月に予定されている蔦屋書店「枚方Tサイト」のオープン時に、コンシェルジュ派遣を行う予定であり、同社との協業の推進を図ってまいります。

また、「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわりの旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。12月には、かつて産業革命時代に交通網として重要な役割を果たした水路を、宿泊もできるナローボートで巡る『ナローボートでゆったりクルーズ』を、1月には中国映画の巨匠チャン・イーモウ氏が演出する『中国壮大な野外ショー』を、2月にはイギリスの伝統文化『美しく彩られたイングリッシュガーデンを巡るイギリス旅行』をリリースいたしました。



この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,897百万円（前年同期比21.8%増）、売上原価は株式会社ネクスの製品原価の高騰の影響を受けて2,317百万円（前年同期比15.1%増）と増加いたしました。売上総利益は580百万円（前年同期比58.1%増）となり、販売費及び一般管理費は、のれんの償却額を185百万円計上したことにより795百万円（前年同期比72.7%増）となりました。営業損益は、デバイス事業における売上減少による売上総利益率の低下により、売上原価、販売費及び一般管理費を吸収することができず、営業損失214百万円（前年同期は93百万円の営業損失）となり、経常損失284百万円（前年同期は93百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、株式会社SJIにおいて発生しました見積遅延損害金戻入額58百万円等の特別利益を79百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失162百万円（前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

個人向けサービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」並びに「マーケット マスターズ」のサービスによる売上高がリサーチレポートのレポートの販売が好調に推移し、11百万円（前年同期比19.2%増）と増収となりました。

ポータルサービスは、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が、ここ数年好調に継続しており、売上高は12百万円（前年同期比3.5%減）と微減となりました。

企業IR支援サービス分野においては、フィスコIRに一本化した制作物の受注が好調に推移したことにより、115百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、同サービスの市場拡大が見込めないため、収益率を高めつつ他のサービス分野へのリソースシフトを継続しております。その結果、当該売上高は41百万円（前年同期比11.0%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、売上高は前年同期並みの56百万円（前年同期比0.1%増）を確保いたしました。

この結果、情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は240百万円（前年同期比2.2%増）となり、セグメント利益は25百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

② デバイス事業

ネクスでは、M2Mおよびモバイルコンピューティング向けのLTE-USB Dongleは順調に売上が推移しております。また、新製品のOBD II型データ通信ユニット、GX410NCにつきましては数百台のサンプルを既に取り先各社に導入しており、下期にかけての販売に向けて販売促進を強化しております。

デバイス事業の売上高は、当初より当該四半期での受注予定が少なく、売上自体が少額のため、原価および販管費の固定費分をまかなうまでの利益が確保できずセグメント損失を計上しております。SJIは、昨年7月より経費削減に取り組み、9月より単月黒字化になりました。なお、ネクス・ソリューションズ、ケア・ダイナミクスにつきましては、概ね予定通りに推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、SJIの売上高が加算されたことにより2,281百万円（前年同期比251.2%増）となったものの、セグメント損失71百万円（前年同期は106百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

③ インターネット旅行事業

インターネット旅行事業の売上高は、前年から続くイスラム国による大都市パリ・フランスでのテロの影響がかなり長く尾をひいており、特に旅行単価が高く収益率の良いヨーロッパ旅行が大きな影響を受けております。

売上構成としては、イタリア、スペイン、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が252百万円、国内旅行事業売上が25百万円、合計277百万円（前年同期比20.1%減）となりました。利益面では、売上高の減少による影響を受けて10百万円のセグメント損失（前年同期は4百万円のセグメント利益）となりました。ヨーロッパにおけるテロの影響を懸念する旅行者が、アメリカ・オーストラリアやハワイ方面に旅行先を変更したことなどにより、一部回復傾向が見られます。

④ 広告代理業

広告代理業の売上高は86百万円（前年同期比92.4%減）と大幅に減少いたしました。これは前年同期において、株式会社シヤンテイが大型案件の受注による売上分を計上したことによるものであります。セグメント損益は、売上高の大幅な減少に伴い、セグメント損失11百万円（前年同期は90百万円のセグメント利益）となりました。

⑤ コンサルティング事業

コンサルティング事業の売上につきましては、株式会社パーサタイルのコンサルティング業務が中心となっております。同事業の売上高は12百万円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント損失12百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,430百万円減少し、14,481百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,192百万円減少したこと、短期貸付金が797百万円減少したこと並びに未収入金が598百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,520百万円減少し8,719百万円となりました。これは主に、短期借入金が408百万円減少したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,262百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が398百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ90百万円増加の5,762百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が162百万円減少した一方で、非支配株主持分が195百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月16日付「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,542,864	2,350,691
受取手形及び売掛金	2,617,566	2,077,887
商品及び製品	39,304	34,058
仕掛品	680,647	697,043
原材料及び貯蔵品	10,763	9,287
短期貸付金	1,250,314	452,319
未収入金	1,744,191	1,145,618
前渡金	1,052,393	1,145,570
繰延税金資産	75,244	77,292
その他	199,878	128,933
貸倒引当金	△2,920,246	△1,965,380
流動資産合計	8,292,922	6,153,323
固定資産		
有形固定資産	1,318,462	1,294,591
無形固定資産		
のれん	6,554,640	6,368,974
その他	119,040	116,549
無形固定資産合計	6,673,680	6,485,523
投資その他の資産		
投資有価証券	105,566	112,563
差入保証金	319,383	261,050
長期貸付金	1,311,663	1,917,866
長期未収入金	2,655,596	2,516,296
繰延税金資産	135	135
その他	33,386	24,374
貸倒引当金	△3,798,611	△4,283,857
投資その他の資産合計	627,120	548,429
固定資産合計	8,619,263	8,328,545
資産合計	16,912,186	14,481,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,530	298,777
短期借入金	703,104	295,070
1年内返済予定の長期借入金	2,547,607	1,838,943
未払金	629,338	448,440
引当金	296,253	169,161
その他	933,995	799,923
流動負債合計	5,807,829	3,850,316
固定負債		
長期借入金	4,064,733	3,510,493
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
退職給付に係る負債	23,036	24,128
繰延税金負債	57,575	57,420
その他	122,146	112,455
固定負債合計	5,432,492	4,869,498
負債合計	11,240,321	8,719,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,235,182
資本剰余金	636,276	542,443
利益剰余金	1,082,400	920,383
自己株式	△54,151	△10,391
株主資本合計	2,875,104	2,687,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,235	2,754
繰延ヘッジ損益	14	903
為替換算調整勘定	171,828	272,757
その他の包括利益累計額合計	175,078	276,415
新株予約権	78,589	59,451
非支配株主持分	2,543,092	2,738,569
純資産合計	5,671,864	5,762,053
負債純資産合計	16,912,186	14,481,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,379,919	2,897,648
売上原価	2,012,744	2,317,134
売上総利益	367,175	580,513
販売費及び一般管理費	460,383	795,272
営業損失(△)	△93,208	△214,758
営業外収益		
受取利息	502	1,690
受取家賃	2,400	5,024
その他	13,680	3,686
営業外収益合計	16,583	10,401
営業外費用		
支払利息	12,007	40,522
為替差損	912	24,719
その他	4,304	14,430
営業外費用合計	17,225	79,672
経常損失(△)	△93,849	△284,030
特別利益		
持分変動利益	67,495	—
見積遅延損害金戻入額	—	58,586
貸倒引当金戻入額	—	4,370
訴訟損失引当金戻入額	—	10,000
その他	—	6,857
特別利益合計	67,495	79,814
特別損失		
固定資産除却損	387	25
和解金	25,000	—
特別損失合計	25,387	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,741	△204,240
法人税、住民税及び事業税	12,551	8,202
法人税等調整額	△14,102	△2,022
法人税等合計	△1,551	6,180
四半期純損失(△)	△50,189	△210,421
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,415	△48,404
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,226	△162,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△50,189	△210,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,264	529
繰延ヘッジ損益	—	889
為替換算調整勘定	△21,326	234,322
その他の包括利益合計	△31,591	235,741
四半期包括利益	△81,781	25,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,610	△60,679
非支配株主に係る四半期包括利益	△94,392	86,000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	235,593	11,879	347,106	649,706	1,135,519	2,379,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,183	5,346	1,143	17,032	—	27,705
計	239,776	17,226	348,249	666,739	1,135,519	2,407,511
セグメント利益又は損失(△)	△1,027	△11,779	4,607	△106,829	90,280	△24,749

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	114	2,379,919	—	2,379,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,705	△27,705	—
計	114	2,407,625	△27,705	2,379,919
セグメント利益又は損失(△)	49	△24,699	△68,508	△93,208

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△68,508千円には、セグメント間取引消去△27,705千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△40,802千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	240,772	12,122	277,225	2,281,515	86,008	2,897,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,910	1,743	493	20,165	—	29,312
計	247,682	13,865	277,718	2,301,680	86,008	2,926,956
セグメント利益又は損失(△)	25,315	△12,645	△10,764	△71,641	△11,391	△81,126

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	4	2,897,648	—	2,897,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,312	△29,312	—
計	4	2,926,960	△29,312	2,897,648
セグメント利益又は損失(△)	△15,976	△97,103	△117,655	△214,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(ワイン醸造及び教育事業関連等)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△117,655千円には、セグメント間取引消去7,015千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△124,670千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資の引受等)

当社は平成28年4月28日開催の取締役会において、またSJIは平成28年5月9日開催の取締役会において、それぞれテックビューロとの業務提携及び同社が第三者割当増資により発行するA種優先株式の一部を引き受けることについて決議いたしました。

(1) 資本提携の目的

当社の当該提携を行う目的は、仮想通貨経済圏の発展・拡大を早期に実現することにあります。当社は、フィスコ・コインの設立・運営を皮切りに、仮想通貨に関わるあらゆるサービスをB2B/B2C両面においてワンストップで提供する仮想通貨プラットフォームとなることを目指しております。本提携で、テックビューロが手掛ける仮想通貨取引所「Zaif」のシステム基盤を当社が提供を受けることにより、当社における取引所システムの基礎構築が省略化でき、迅速に仮想通貨取引所システムを立ち上げ・サービス提供を開始することが可能となります。また、株式会社SJIは、戦略的注力領域と位置付けているフィンテック戦略を強化すること及びフィスコ・コインのシステムの導入にあたり、テックビューロとの連携により、カスタマイズの開発に携わることを目的としております。

(2) 業務提携の内容

当社

- ・株式会社フィスコ・コインにおいて、Zaifベースのビットコイン取引所の開設及び運営
- ・ビットコインの業界環境の調査
- ・ビットコイン事業全般のコンサルティング

SJI

- ・「mijin」の実証実験サポートサービスの請負ビジネス
- ・「mijin」によるシステム構築

(3) 第三者割当増資の概要

当社は、テックビューロが実施する第三者割当増資において、A種優先株式333株を1株当たり450千円、総額149,850千円で引き受けます。

SJIはA種優先株式111株を1株当たり450千円、総額49,950千円で引き受けます。なお、当該A種優先株式1株は、いつでも普通株式1株に転換することができます。

(4) 資本参加および業務提携の相手先の概要（平成28年4月28日現在）

(1) 商号	テックビューロ株式会社
(2) 本店所在地	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 朝山 貴生
(4) 事業内容	ビットコインなどの暗号通貨を取り扱う為替APIの提供 およびビットコイン取引所の運営等
(5) 資本金の額	61,032千円
(6) 設立年月日	平成26年6月16日
(7) 大株主および持株比率	朝山 貴生 76.5%、日本テクノロジーベンチャーパートナーズCC投資事業組合 16.5%、朝山 道央 4.1%

(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個 所有割合0%）
取得株式数	当社 333株（議決権の数333個）
	SJI 111株（議決権の数111個）
	合計 444株（議決権の数444個）
取得価額の総額	当社 149,850千円
	SJI 49,950千円
	合計 199,800千円
異動後の所有株式数	当社 333株（議決権の数333個）
	普通株式及びA種優先株式の合計の所有割合 4.3%
	SJI 111株（議決権の数111個）
	普通株式及びA種優先株式の合計の所有割合 1.4%
	合計 444株（議決権の数444個）
	普通株式及びA種優先株式の合計の所有割合 5.7%